



2022年3月期 第1四半期 決算説明資料

2021年8月5日
株式会社NTTデータ

© 2021 NTT DATA Corporation

代表取締役副社長の藤原です。本日はお忙しいところ、決算説明会にご参加いただきまして、誠にありがとうございます。
今回もオンライン形式で実施させていただきます。

INDEX

1. 2022年3月期 第1四半期実績
2. 巻末資料
 - 事業トピックス
 - 決算・業績予想値の詳細
 - 中長期財務トレンド

ご注意

※ 本資料に含まれる将来の予想に関する記載は、現時点における情報に基づき判断したものであり、今後、内外の経済や情報サービス業界の動向、新たなサービスや技術の進展により変動することがあります。従って、当社グループとして、その確実性を保証するものではありません。

※ 本資料に掲載されているサービス及び商品等は、株式会社NTTデータあるいは各社等の登録商標または商標です。

© 2021 NTT DATA Corporation

NTTdata

こちらが、本日のアジェンダです。

さっそくですが第1四半期実績をご説明させていただきます。

3ページをご覧ください。

1

2022年3月期 第1四半期実績

Results for the First Quarter of the Fiscal Year Ended March 31, 2022

(説明省略)

前期比増減概要 (2022年3月期 第1四半期実績)

国内事業、海外事業ともに好調な決算、通期業績予想に対して順調に進捗

- ・受注高は、前期に獲得した国内における大型案件の反動減等により減少
- ・売上高は、全セグメントにおける増収に加え、為替影響により増収
- ・営業利益は、増収及び海外における事業構造改革の効果等により増益

(単位: 億円, %)

	2021年3月期 第1四半期実績 (4月~6月)	2022年3月期 第1四半期実績 (4月~6月)	前期比 (金額)	前期比 (比率)	
受注高	6,154	5,898	▲256	▲4.2%	➡
売上高	5,309	5,908	+599	+11.3%	➡
営業利益 (営業利益率)	267 (5.0%)	473 (8.0%)	+206 (+3.0P)	+77.1%	➡
当社株主に帰属する 四半期利益	191	311	+119	+62.3%	➡

それでは、**第1四半期実績の概要**についてご説明します。

ご覧のとおり、大幅な増収増益の決算となりました。

受注高は、国内における前期に獲得した大型案件の反動減等により減少となりましたが、通期業績予想に織り込み済みであり想定どおりです。

売上高については、すべてのセグメントにおいて増収となったことに加え、為替影響により増収となっています。

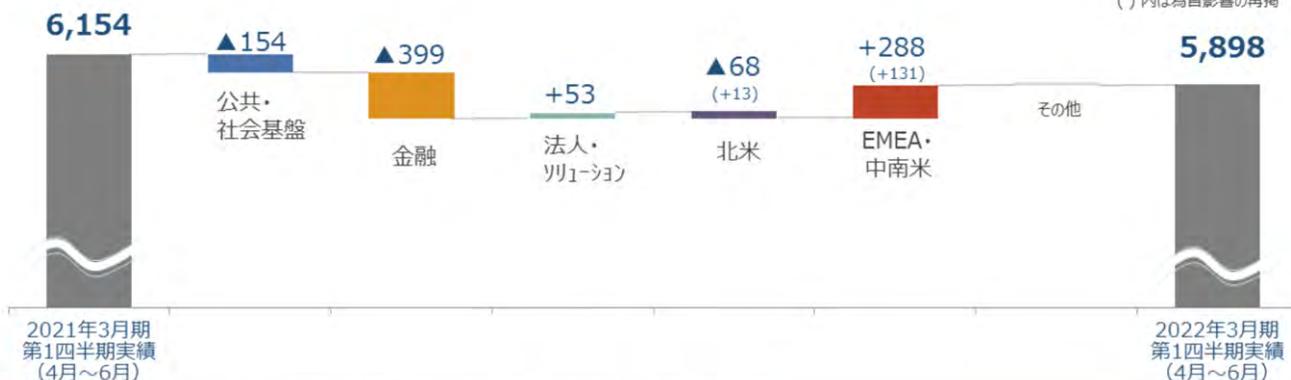
営業利益は、増収、及び海外における事業構造改革の効果等により増益となっています。

それでは、各項目につきまして、増減の内容をセグメントごとに説明します。

4ページをご覧ください。

受注高 セグメント別増減 (2022年3月期 第1四半期実績)

(単位: 億円)
()内は為替影響の再掲



公共・社会基盤	前期に獲得した中央府省向け大型案件の反動減により減少
金融	前期に獲得した銀行向け大型案件の反動減により減少
法人・ソリューション	製造業向け案件等の獲得により増加
北米	大型案件の計上時期遅れ等により減少
EMEA・中南米	スペイン等での案件獲得及び為替影響等により増加

まず**受注高の状況**です。

公共・社会基盤は、前期に獲得した中央府省向け大型案件の反動減により減少となりました。

金融は、前期に獲得した銀行向け大型案件の反動減により大幅な減少となりました。

これらの大型案件の反動減は通期業績予想に織り込み済みであり、想定どおりです。

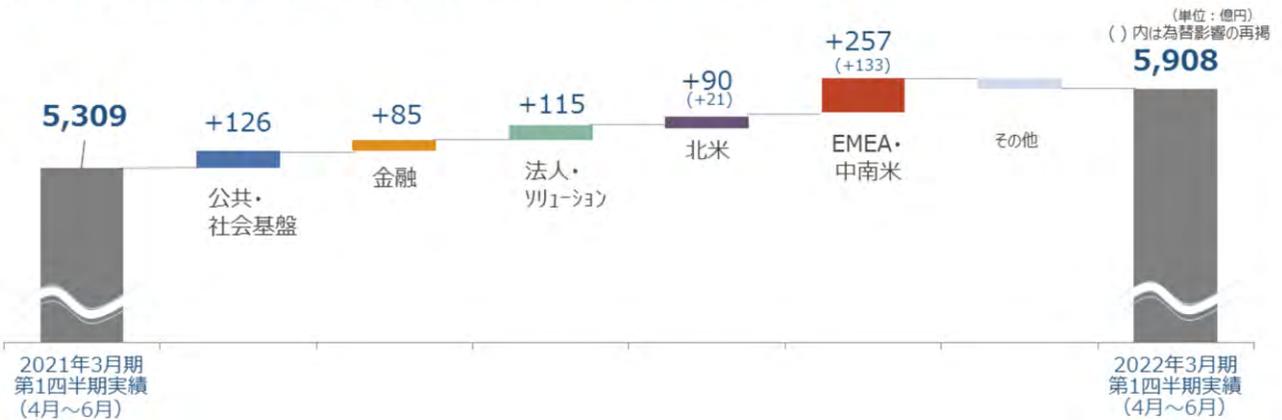
法人・ソリューションは、製造業向け案件等の獲得等により増加となりました。

北米は、予定していた大型案件の計上時期遅れにより減少となっています。ただし、当該大型案件は、説明資料17ページの事業トピックでも触れておられますとおり、第2四半期に受注済みであり、通期業績予想に向けては順調な進捗です。

EMEA・中南米は、スペイン等での案件獲得及び為替影響等により大幅な増加となりました。

5ページをご覧ください。

売上高 セグメント別増減 (2022年3月期 第1四半期実績)



公共・社会基盤	テレコム向けサービスの規模拡大等により増収
金融	金融機関向けサービスの規模拡大等により増収
法人・ソリューション	製造業及び流通・サービス業向けサービスの規模拡大等により増収
北米	ヘルスケア及び金融向けサービスの新型コロナウイルス感染症影響の縮小等による規模拡大や為替影響等により増収
EMEA・中南米	スペイン等での新型コロナウイルス感染症影響の縮小等による規模拡大や為替影響等により増収

次に、**売上高の状況**です。

公共・社会基盤は、テレコム向けの売上拡大等により増収となりました。

金融は、金融機関向けの売上拡大等により増収となりました。

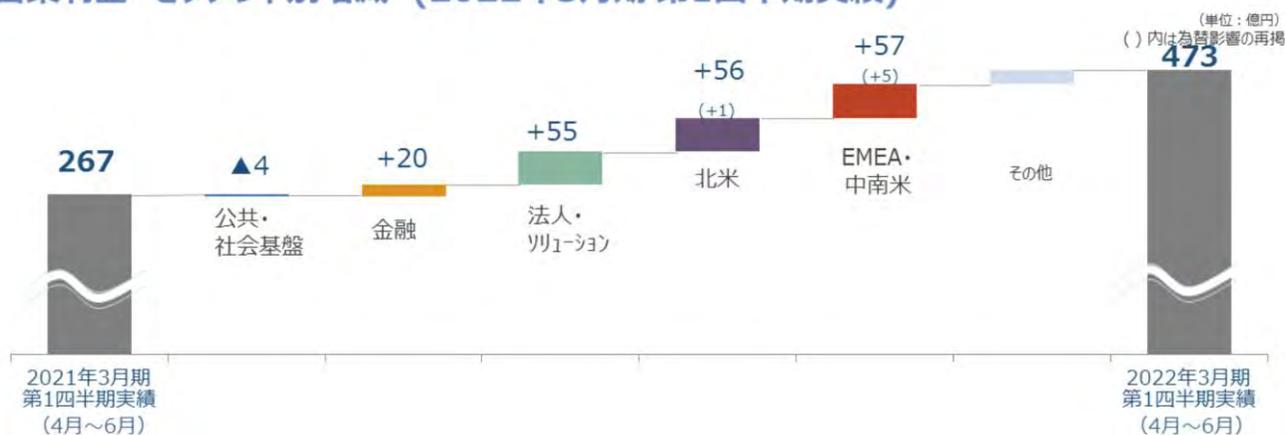
法人・ソリューションは、製造業、流通・サービス業向けの売上拡大等により、増収となりました。

北米は、コロナ影響の縮小による、ヘルスケア及び金融向けの規模拡大等や、為替影響等により増収となりました。

EMEA・中南米につきましても、コロナ影響の縮小によるスペイン等での規模拡大や、為替影響等により増収となりました。

6ページをご覧ください。

営業利益 セグメント別増減 (2022年3月期 第1四半期実績)



公共・社会基盤	増収による増益はあるものの、新規領域拡大に向けた提案活動等の費用増等により前年並み
金融	増収等による増益
法人・ソリューション	増収及び新型コロナウイルス感染症影響の縮小等による収益性の改善により増益
北米	増収、事業構造改革の効果及び費用減等により増益
EMEA・中南米	増収及び事業構造改革の効果等により増益

次に、**営業利益の状況**です。

公共・社会基盤は、増収による増益はあるものの、新規領域拡大に向けた提案活動等の費用増等により前年並みとなりました。

金融は、増収により増益となりました。

法人・ソリューションは、増収に加え、コロナ影響の縮小等による収益性の改善により、増益となりました。

北米は、増収に加え、事業構造改革の効果及び費用減等により増益となりました。

EMEA・中南米につきましても、増収に加え、事業構造改革の効果等により増益となりました。

法人・ソリューション及び海外においては、**前期の第1四半期で特に大きくコロナ影響を受けていたため、増益幅が大きくなっています。**

この後のスライドは、今ご説明した内容がセグメントごとに記載されたものとなっておりますが、海外について補足させていただきます。

10ページをご覧ください。

公共・社会基盤 (2022年3月期 第1四半期実績)

(単位: 億円, %)

	2021年3月期 第1四半期実績 (4月~6月)	2022年3月期 第1四半期実績 (4月~6月)	前期比 (金額)	前期比 (比率)	
受注高	1,731	1,577	▲154	▲8.9%	↓
売上高	1,093	1,219	+126	+11.5%	↑
営業利益 (営業利益率)	110 (10.0%)	106 (8.7%)	▲4 (▲1.4P)	▲3.5%	→

受注高 前期に獲得した中央府省向け大型案件の反動減により減少

売上高 テレコム向けサービスの規模拡大等により増収

営業利益 増収による増益はあるものの、新規領域拡大に向けた提案活動等の費用増等により前年並み

(説明省略)

金融 (2022年3月期 第1四半期実績)

(単位: 億円, %)

	2021年3月期 第1四半期実績 (4月~6月)	2022年3月期 第1四半期実績 (4月~6月)	前期比 (金額)	前期比 (比率)	
受注高	1,707	1,309	▲399	▲23.3%	↓
売上高	1,381	1,466	+85	+6.2%	↑
営業利益 (営業利益率)	106 (7.7%)	126 (8.6%)	+20 (+0.9P)	+19.3%	↑

受注高 前期に獲得した銀行向け大型案件の反動減により減少

売上高 金融機関向けサービスの規模拡大等により増収

営業利益 増収等による増益

(説明省略)

法人・ソリューション (2022年3月期 第1四半期実績)

(単位: 億円, %)

	2021年3月期 第1四半期実績 (4月~6月)	2022年3月期 第1四半期実績 (4月~6月)	前期比 (金額)	前期比 (比率)	
受注高	859	912	+53	+6.2%	
売上高	1,362	1,477	+115	+8.5%	
営業利益 (営業利益率)	98 (7.2%)	152 (10.3%)	+55 (+3.1P)	+55.7%	

受注高 製造業向け案件等の獲得により増加

売上高 製造業及び流通・サービス業向けサービスの規模拡大等により増収

営業利益 増収及び新型コロナウイルス感染症影響の縮小等による収益性の改善により増益

(説明省略)

北米 (2022年3月期 第1四半期実績)

(単位: 億円, %)

	2021年3月期 第1四半期実績 (4月~6月)	2022年3月期 第1四半期実績 (4月~6月)	前期比 (金額)	前期比 (比率)	
受注高	771	703	▲68	▲8.8%	↓
売上高	1,050	1,140	+90	+8.6%	↑
EBITA ^(*) (EBITAMARGIN)	15 (1.4%)	72 (6.3%)	+57 (+4.9P)	-	↑
営業利益 (営業利益率)	▲13 (▲1.3%)	43 (3.7%)	+56 (+5.0P)	-	↑

(*) EBITA = 営業利益 + 買収に伴うPPA無形固定資産の償却費等

受注高	大型案件の計上時期遅れ等により減少
売上高	ヘルスケア及び金融サービスの新型コロナウイルス感染症影響の縮小等による規模拡大や為替影響等により増収
EBITA	増収、事業構造改革の効果及び費用減等により増益
営業利益	増収、事業構造改革の効果及び費用減等により増益

北米についてご説明します。

増減理由については先ほどのご説明のとおりですが、**EBITAMARGINについても大きく改善**しています。

前期はコロナ影響に伴う一過性コストが発生していましたが、その影響を除いても収益性は着実に改善しています。

11ページをご覧ください。

EMEA・中南米 (2022年3月期 第1四半期実績)

(単位: 億円, %)

	2021年3月期 第1四半期実績 (4月~6月)	2022年3月期 第1四半期実績 (4月~6月)	前期比 (金額)	前期比 (比率)	
受注高	1,013	1,301	+288	+28.4%	➔
売上高	1,059	1,316	+257	+24.2%	➔
EBITA ^(*) (EBITAマージン)	▲7 (▲0.6%)	50 (3.8%)	+57 (+4.5P)	-	➔
営業利益 (営業利益率)	▲16 (▲1.6%)	40 (3.1%)	+57 (+4.6P)	-	➔

(*) EBITA = 営業利益 + 買収に伴うPPA無形固定資産の償却費等

受注高	スペイン等での案件獲得及び為替影響等により増加
売上高	スペイン等での新型コロナウイルス感染症影響の縮小等による規模拡大や為替影響等により増収
EBITA	増収及び事業構造改革の効果等により増益
営業利益	増収及び事業構造改革の効果等により増益

EMEA・中南米についてご説明します。

EMEA・中南米についても**北米と同様に収益性が改善**しています。

このように、北米、EMEA・中南米ともに着実に事業構造改革の成果が現れています。

収益性改善の取り組み状況については次のスライドでご説明します。

12ページをご覧ください。

参考) 収益性改善の取り組み

	課題	取り組み状況
北米	デジタル&コンサルティングの拡大 トラディショナル領域の収益性改善	<ul style="list-style-type: none"> 計画通り推進中 トラディショナル領域におけるデジタル化を含む複数のデジタル&コンサルティング案件を受注
	デジタル人財の更なる拡充による デジタル対応力の強化	<ul style="list-style-type: none"> 買収を通じたさらなるデジタル対応力の強化を推進中 Nexientの買収を通じて、クラウド環境におけるアプリケーション開発・モダナイゼーション等のデジタルビジネスの重点領域を強化
	事業ドメインの継続的な変革に 向けた組み換えの加速	<ul style="list-style-type: none"> デジタル中心の事業ドメインへの変革を実行中 ハコアの非デジタル事業からの撤退を加速
EMEA・中南米	グローバルブランド統一・事業会社 統合によるお客様提供価値の向上	<ul style="list-style-type: none"> 統合に向けて計画通り推進中 地域統括会社「NTT DATA EMEAL」を設立予定、2021年9月中旬からEMEAL地域における事業運営を統合
	マーケットの急速なデジタルシフト・ ワークスタイル変化への適応力強化	<ul style="list-style-type: none"> 各種施策を計画通り実行中 ワークスタイル変化に応じたオフィスの最適化等を実行
	デジタル人財・アセットの強化による 更なるデジタルビジネスの拡大	<ul style="list-style-type: none"> 計画通り進行中 デジタル人財の拡充等を通じ、デジタル案件の受注を拡大

こちらは、海外の収益性改善に向けた取り組みの状況です。

北米・EMEA・中南米ともに、ご覧のとおり、計画どおり進捗しています。

引き続き、通期業績予想の達成に向けて取り組んでまいります。

以降は、セグメントごとのトピックや数値情報等を記載していますので、ご説明は省略します。

私のプレゼンテーションは以上とさせていただきます。ありがとうございました。

2

卷末資料 – 事業トピックス –
Appendices
- Business topics -

(説明省略)

中央省庁の窓口納付をキャッシュレス化する国内初のサービスの提供を開始



当社は、2020年10月に「ソーシャルデザイン推進室」を設立し、生活者の視点に立ったより価値の高い社会システムの実現を目指して活動してきました。この活動を通じて、中央省庁向けの窓口及びオンライン申請のキャッシュレス化を実現するトータルサービスである国庫金キャッシュレスサービスを、2021年6月より提供開始しました。

本サービスは、国庫金窓口納付処理に必要な複数の関係システムとの連携等、中央省庁固有の会計処理に対応することで、窓口申請でクレジットカードや交通系ICカード等による決済を可能とする国内初のサービスです。各省庁が本サービスを利用することで、国庫金納付^(注1)の申請者は窓口で現金を持ち込まず納付できるうえ、現金納付で必要だった収入印紙の購入が不要となります。また、オンライン申請においても、クレジットカード番号等の入力のみで決済が可能となるため、利便性の大幅な向上につながります。

今後は、各省庁に本サービスを順次提案することにより国庫金決済のキャッシュレス化推進に貢献します。さらに、申請者および省庁職員の負担をより軽減するために、窓口におけるセルフレジ、自動証明書発行機の導入等についても実現していきます。

(注1) 国庫金納付：歳入金および税を個人、法人が国に納めること

(説明省略)



地銀各行と次期共同利用システムに関する基本契約を締結

当社は、株式会社コンコルディア・フィナンシャルグループの株式会社横浜銀行と株式会社東日本銀行、株式会社ほくほくフィナンシャルグループの株式会社北陸銀行と株式会社北海道銀行、及び株式会社七十七銀行の5行と、各行が共同利用しているシステム「MEJAR」^(注1)の次期更改について、2021年4月に基本契約を締結しました。

本契約に基づき開発される次期MEJARは、環境変化に対して柔軟・迅速に対応でき徹底した効率化を実現する、当社が開発するオープンミッションクリティカル基盤（以下、本OMC基盤^(注2)）を採用し、2024年に稼働開始する予定です。本OMC基盤の採用によりハードウェアコストの低減、既存資産を有効活用した基盤のオープン化が可能となり、従来に比べ各行におけるIT投資を低減できる見込みです。この取り組みは共同利用する勘定系システムでは銀行業界初となります。

当社は、今後、本OMC基盤をミッションクリティカルシステム^(注3)へ順次適用するとともに、ミッションクリティカルシステムの開発手法/運用手法の標準化・共通化・自動化及びクラウド適用等を検討していきます。

(注1) MEJAR：ベンダーを特定しないNTTデータの標準バンキング・アプリケーション「BeSTA」(Banking application engine for Standard Architecture)を基に2010年に構築された高い安定性を有するシステムであり、基幹系システム以外にも幅広いシステムを共同化することで、高いコスト優位性を確保した共同利用型システムです。

(注2) オープンミッションクリティカル基盤：メインフレーム基盤上で稼働していたオンラインやバッチプログラムを継続利用可能とし、メインフレームに求められる高信頼性をオープン基盤で実現するためにNTTデータが開発しているミドルウェア製品です。

(注3) ミッションクリティカルシステム：社会的に影響の大きい重要なシステムであり、高い信頼性・可用性・性能等が要求されるシステムのことです。

(説明省略)



AR技術を活用した3Dマニュアルによる現場作業支援サービスを開始

当社は、AR（Augmented Reality：拡張現実）によって実現された3Dマニュアル^{（注1）}を用いた作業支援と、遠隔地からの有識者による作業支援を同時に利用することが可能なプラットフォームである、米国Scope AR社の「WorkLink」を活用した作業支援サービスを2021年5月より提供開始しました。

新型コロナウイルス感染症の流行により遠隔での作業支援や、作業前トレーニングを行う必要性が高まっており、当社は、製造業における製造・メンテナンスや電気・ガス・水道の保守点検といったフィールドサービスの支援プラットフォームである「WorkLink」の提供企業であるScope AR社とのパートナー契約を日本で初めて締結し、同プラットフォームと、当社の3Dマニュアル作成支援サービスを合わせて提供することとしました。本支援サービスではお客様が保有する製品マニュアルやメンテナンス手順書を元に、作業対象機器スキャンによる3Dマニュアルへの取り込みや、既存マニュアルでは表現できない3Dアニメーションによる作業手順の追加実装など、3Dマニュアルの高品質化を支援します。また、フィールドサービスのDXコンサルを通じて、運用の効率化に寄与するServiceNowなどのインテグレーションサービスとも連携して提供してまいります。

今後、2024年度末までに本サービスを製造業やユーティリティー業、流通業など100社以上の販売をめざします。

（注1）3Dマニュアル：ユーザー画面上のカメラ映像に、3Dで再現した作業対象機器や操作手順を重ねて表示するマニュアルのことです。

（説明省略）

買収によるデジタル対応力の強化及び、Long-Term Relationshipsを有するお客様へのデジタルトランスフォーメーション支援を推進



当社子会社であるNTT DATA Servicesは、デジタル関連企業の買収により、デジタル対応力を更に強化しました。また、これまでに強化されたデジタルオファリングを活用し、お客様のデジタルトランスフォーメーションの支援に向けた取り組みを推進しました。

- クラウド環境でのアプリケーション開発に強みを持つ米国のNexient, LLC を2021年6月に買収しました。Nexient, LLC は、米国リソースによるアジャイル・デリバリーモデルを通じて、アプリケーションに関するデザインから開発まで多岐にわたってお客様のデジタルトランスフォーメーションの実現を支援しています。本買収を通じて、クラウドネイティブ・アプリケーション^(注1)やアジャイル開発に対応可能な人材に加え、採用・育成プロセスの獲得により同分野を強化しました。
- お客様のデジタルパートナーとして、大手グローバルホスピタリティ企業とのITアウトソーシング及びアプリケーション開発・保守サービスに係る複数年の大型契約更改に向けて取り組みました（2021年7月締結完了）。本契約では、これまでの長年にわたるサービス提供実績に加えて、クラウドやServiceNow等のデジタル対応力が評価され、受注に至りました^(注2)。

今後も、デジタル中心の事業ドメインへの変革を進め、北米およびグローバルでの、お客様のデジタルトランスフォーメーションの推進に貢献していきます。

(注1) クラウドネイティブ・アプリケーション：クラウド・コンピューティングの利点を活用したアプリケーションのことです。

(注2) 受注計上は第2四半期となります。

(説明省略)

2

卷末資料 - 決算・業績予想値の詳細 -
Appendices
- Explanatory details of financial results and forecasts -

(説明省略)

連結業績

(単位: 億円, %)

	2021年3月期 第1四半期実績 (4月～6月)	2022年3月期 第1四半期実績 (4月～6月)	前期比 (%)	2021年3月期 通期実績	2022年3月期 通期予想
受注高	6,154	5,898	▲4.2	22,233	22,000
受注残高	27,388	27,947	+2.0	27,351	27,440
売上高	5,309	5,908	+11.3	23,187	23,600
(再掲) 海外売上高 ^{(*)1}	2,175	2,532	+16.4	9,072	9,060
売上原価	4,001	4,379	+9.4	17,341	17,320
売上総利益	1,308	1,529	+16.9	5,846	6,280
販売費及び一般管理費	1,041	1,056	+1.5	4,454	4,480
販売費	402	408	+1.6	1,717	1,800
研究開発費	52	40	▲22.6	227	170
管理費等	588	608	+3.5	2,509	2,510
営業利益	267	473	+77.1	1,392	1,800
営業利益率(%)	5.0	8.0	+3.0P	6.0	7.6
金融収益・費用/ 持分法投資損益	5	17	+274.7	▲87	▲50
税引前当期利益	271	490	+80.4	1,305	1,750
法人所得税費用等 ^{(*)2}	80	179	+124.0	536	690
当社株主に帰属する 当期利益	191	311	+62.3	768	1,060
設備投資	382	358	▲6.4	1,695	1,750
減価償却費等 ^{(*)3}	417	443	+6.2	1,784	1,700

(*)1 北米セグメント、EMEA・中東米セグメント、中国・APACの外部売上高合計。

(*)2 「法人所得税費用等」には、「法人所得税費用」及び「非支配持分に帰属する当期利益」を含む。

(*)3 2020年3月期以降はリース償却費 (2021年3月期第1四半期実績105億円、2022年3月期第1四半期実績108億円、2021年3月期実績428億円、2022年3月期予想350億円(概算))を含めず算出。

(説明省略)

受注高・受注残高（連結）

受注高内訳詳細（外部顧客向け）

（単位：億円）

	2021年3月期 第1四半期実績 (4月～6月)	2022年3月期 第1四半期実績 (4月～6月)	2021年3月期 通期実績	2022年3月期 通期予想
公共・社会基盤	1,731	1,577	4,816	5,090
（再掲）中央府省・地方自治体・ヘルスケア	1,354	933	2,806	3,000
テレコム・ユーティリティ	148	281	1,085	1,140
金融	1,707	1,309	5,422	4,420
（再掲）銀行・保険・証券・クレジット・金融インフラ/NW	1,460	1,023	4,318	3,280
協同組織金融機関	158	193	831	880
法人・ソリューション ^(*) ^(**)	859	912	3,440	3,580
（再掲）流通・サービス・ペイメント	217	227	892	850
製造	515	573	2,095	2,260
データセンター・ネットワーク等ソリューション	127	113	453	470
北米	771	703	3,445	3,660
EMEA・中南米	1,013	1,301	4,759	4,820

受注残高内訳詳細

（単位：億円）

受注残高	27,388	27,947	27,351	27,440
公共・社会基盤	5,623	5,764	5,151	5,530
金融	8,774	9,168	8,949	8,470
法人・ソリューション	1,509	1,588	1,506	1,650
北米	7,961	7,284	7,629	7,370
EMEA・中南米	3,338	3,977	3,928	4,050

(*) 法人・ソリューションの外部顧客向け受注高には他分野経由の案件を含まない。

(**) 法人・ソリューションの額は、計上内容の見直しを実施。

（説明省略）

売上高（連結）

内訳詳細（外部顧客向け）

（単位：億円）

	2021年3月期 第1四半期実績 (4月～6月)	2022年3月期 第1四半期実績 (4月～6月)	2021年3月期 通期実績	2022年3月期 通期予想
公共・社会基盤	910	1,013	4,520	4,740
(再掲) 中央府省・地方自治体・ヘルスケア	514	509	2,529	2,700
テレコム・ユーティリティ	211	280	1,074	1,080
金融	1,200	1,273	5,181	5,380
(再掲) 銀行・保険・証券・クレジット・金融インフラ/NW	930	997	3,903	4,100
協同組織金融機関	239	255	1,036	1,040
法人・ソリューション ^{(*)1} ^{(*)2}	994	1,056	4,278	4,450
(再掲) 流通・サービス・ペイメント	361	373	1,472	1,530
製造	500	533	2,201	2,250
データセンター・ネットワーク等ソリューション	129	144	587	670
北米	1,037	1,125	4,228	3,910
EMEA・中南米	1,048	1,300	4,467	4,710

製品及びサービス別^{(*)3}（外部顧客向け）

（単位：億円）

コンサルティング	619	780	2,832	3,100
統合ITソリューション	1,474	1,516	6,082	6,300
システム・ソフトウェア開発	1,192	1,306	5,512	5,800
メンテナンス・サポート	1,802	2,094	7,859	7,500
その他のサービス	222	213	902	900
製品及びサービス別の売上高 合計	5,309	5,908	23,187	23,600

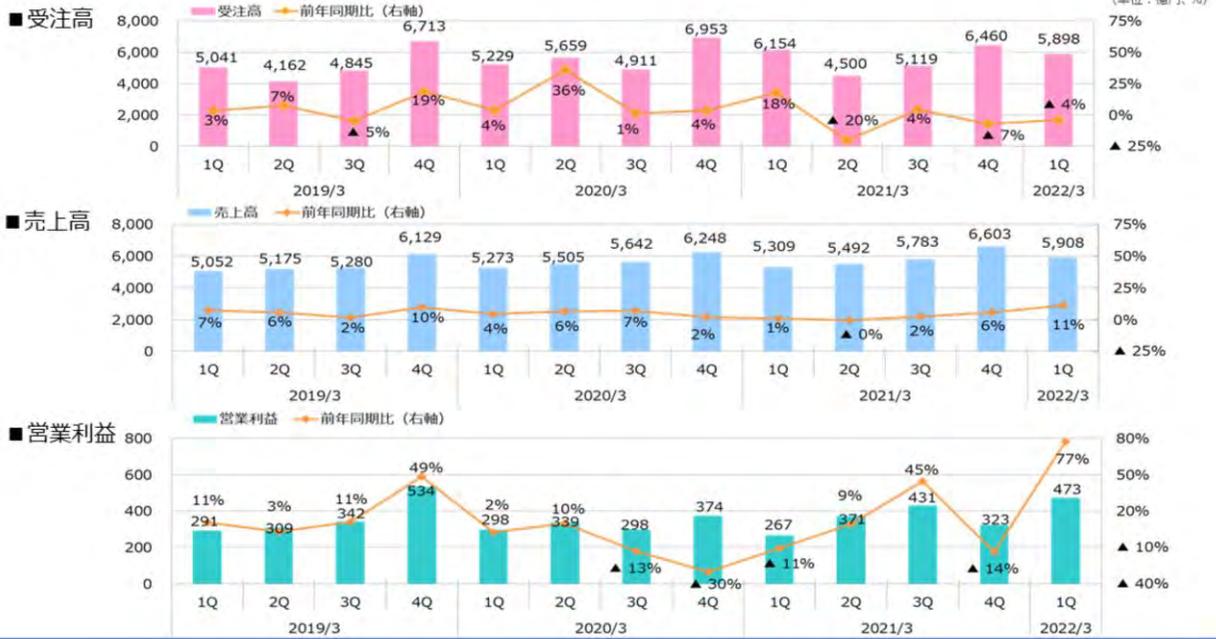
(*)1 法人・ソリューションの外部顧客向け売上高には他分野経由の案件を含まない。

(*)2 法人・ソリューションの額は、計上内容の見直しを実施。

(*)3 製品及びサービス別（外部顧客向け）の額は、計上内容の見直しを実施。

（説明省略）

四半期情報 (連結)



(説明省略)

為替レート（海外グループ会社の受注高・収支換算レート）

（単位：円、％）

	2021年3月期 第1四半期 実績レート (4月～6月) ①	2022年3月期 第1四半期 実績レート (4月～6月) ②	前期比（％） $(②-①)/①$	2021年3月期 通期実績 レート ③	2022年3月期 通期予想の 前提レート ④	前期比（％） $(④-③)/③$
USD (米ドル)	107.53	109.52	+1.9%	106.09	104.00	▲2.0%
EUR (ユーロ)	118.59	131.94	+11.3%	123.77	125.00	+1.0%

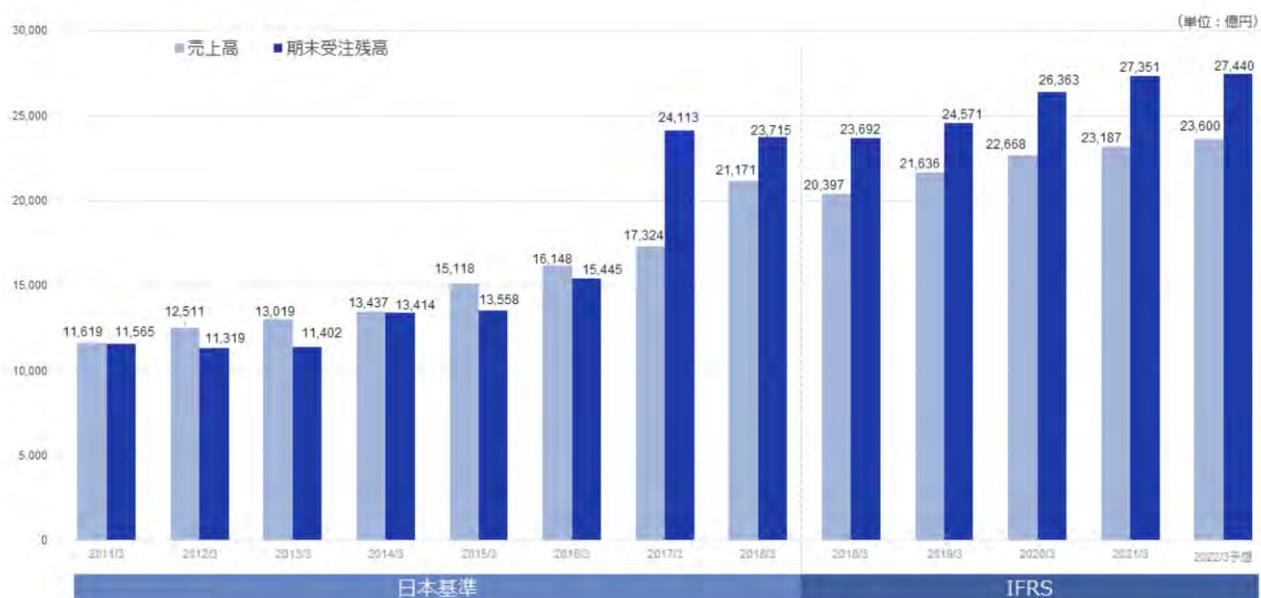
（説明省略）

2

巻末資料 - 中長期財務トレンド -
Appendices
- Mid- to long-term financial trends -

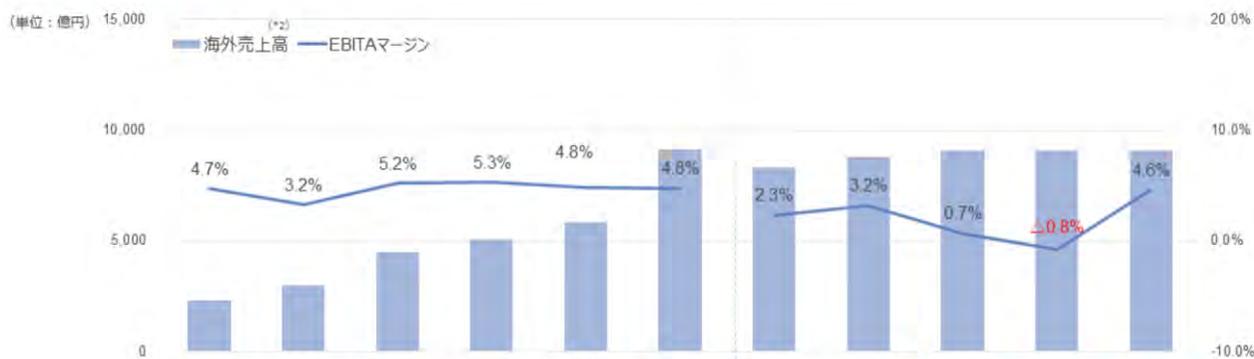
(説明省略)

受注残高と売上高の推移



(説明省略)

海外売上高と利益率の推移 ^{(*)1}



	日本基準						IFRS				
(単位：億円)	2013/3	2014/3	2015/3	2016/3	2017/3	2018/3	2018/3	2019/3	2020/3	2021/3	2022/3 予想
海外売上高 ^{(*)2}	2,313	2,987	4,490	5,044	5,863	9,111	8,313	8,811	9,067	9,072	9,060
EBITA ^{(*)3}	108	96	235	266	282	434	194	283	64	▲72	415

(*)1 2017年3月期までは旧グローバルセグメントの値、2018年3月期以降は北米セグメント、EMEA・中東米セグメント、中国・APACの合計値。

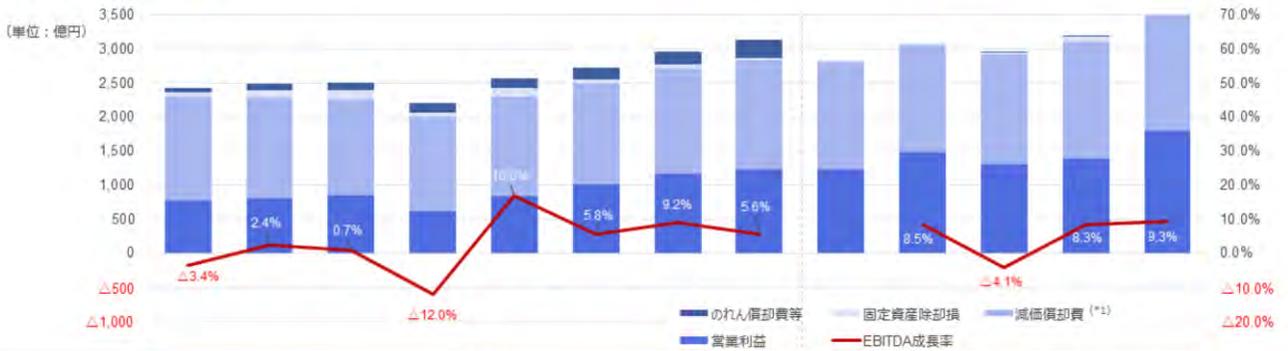
(*)2 外部顧客向け売上高。

(*)3 EBITA (日本基準) = 営業利益 (日本基準) + 買収に伴うのれん・PPA無形固定資産の償却費等

(*)3 EBITA (IFRS) = 営業利益 (IFRS) + 買収に伴うPPA無形固定資産の償却費等

(説明省略)

EBITDAの推移



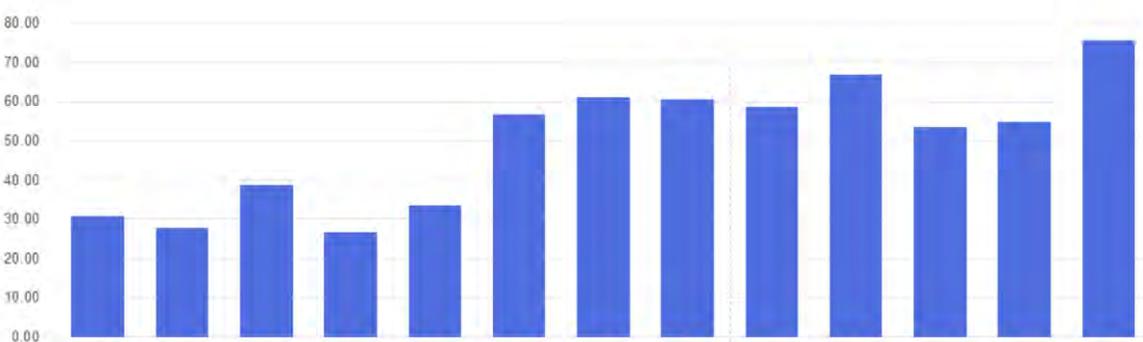
	日本基準								IFRS				
(単位：億円)	2011/3	2012/3	2013/3	2014/3	2015/3	2016/3	2017/3	2018/3	2018/3	2019/3	2020/3	2021/3	2022/3 予想
営業利益	783	804	856	625	840	1,008	1,171	1,235	1,231	1,477	1,309	1,392	1,800
減価償却費 ^(*)	1,522	1,483	1,400	1,380	1,468	1,479	1,545	1,600	1,581	1,580	1,609	1,716	1,700
固定資産除却損	63	113	138	56	116	72	54	32	31	27	29	68	-
のれん償却費等	57	83	107	140	147	160	200	269	-	-	10	27	-
EBITDA	2,426	2,485	2,503	2,202	2,573	2,721	2,971	3,137	2,842	3,084	2,957	3,203	3,500

(*) 2020年3月期以降はリース償却費（2020年3月期実績383億円、2021年3月期実績428億円、2022年3月期予想350億円（概算））を含めず算出。

(説明省略)

EPSの推移

(単位：円)



	日本基準							IFRS					
	2011/3	2012/3	2013/3	2014/3	2015/3	2016/3	2017/3	2018/3	2018/3	2019/3	2020/3	2021/3	2022/3 予想
当社株主に帰属する(*1,2) 当期利益 (億円)	430	388	543	372	469	794	857	851	824	936	751	768	1,060
EPS (円) (*3)	30.73	27.69	38.73	26.59	33.45	56.64	61.15	60.68	58.75	66.75	53.58	54.79	75.58

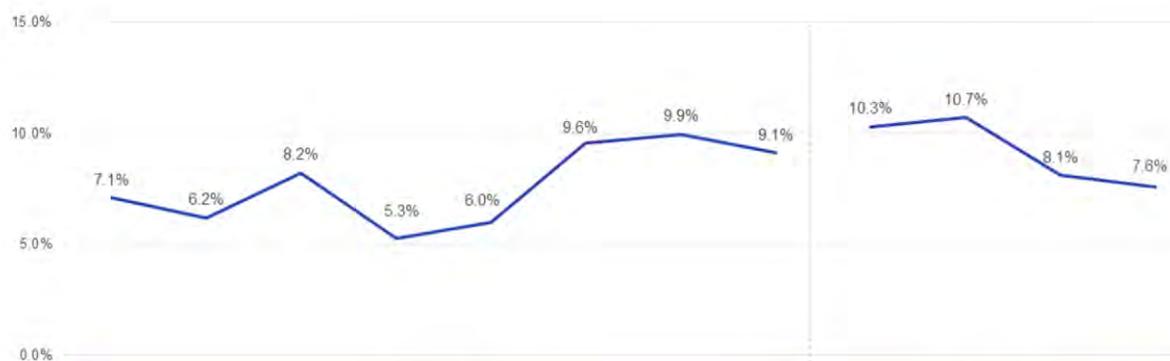
(*1) 日本基準では「親会社株主に帰属する当期純利益」。

(*2) 日本基準の値は、のれん償却費等（減損損失を含む）を調整。

(*3) 2017年7月1日を効力発生日として、普通株式1株につき5株の割合で株式分割を実施しており、当該株式分割を考慮した額を記載。

(説明省略)

ROE^(*)の推移



	日本基準								IFRS			
(単位: 億円)	2011/3	2012/3	2013/3	2014/3	2015/3	2016/3	2017/3	2018/3	2018/3	2019/3	2020/3	2021/3
当社株主に帰属する 当期利益 ^(*)2)	430	388	543	372	469	794	857	851	824	936	751	768
期末自己資本 ^(*)3)	6,200	6,325	6,889	7,284	8,398	8,233	9,046	9,633	8,262	9,257	9,397	10,729

(*)1 ROE = 当社株主に帰属する当期利益 / 期中平均自己資本
 (*)2 日本基準では「当社親会社に帰属する当期純利益」。
 (*)3 日本基準の値は、のれん償却費等（減損損失を含む）を調整。

(説明省略)

ROICの推移



(単位：億円)

	2011/3	2012/3	2013/3	2014/3	2015/3	2016/3	2017/3	2018/3	2018/3	2019/3	2020/3	2021/3
営業利益	783	804	856	625	840	1,008	1,171	1,235	1,231	1,477	1,309	1,392
実効税率	40.69%	40.69%	38.01%	38.01%	35.64%	33.06%	30.86%	30.86%	30.86%	30.62%	30.62%	30.62%
純資産	6,303	6,397	6,842	7,098	8,062	7,736	8,337	8,688	8,605	9,668	9,874	11,265
有利子負債 (*1)	4,144	3,802	3,783	4,129	4,469	4,070	6,508	5,920	5,863	6,050	5,980	5,789

(*1) 日本基準の額は、借入金、社債、リース債務の合計。IFRSの額は、借入金、社債の合計。
 (*2) $ROIC = (\text{営業利益} \times (1 - \text{実効税率})) / (\text{期中平均純資産} + \text{期中平均有利子負債})$

(説明省略)

D/Eレシオ^(*)の推移



	日本基準								IFRS			
(単位: 億円)	2011/3	2012/3	2013/3	2014/3	2015/3	2016/3	2017/3	2018/3	2018/3	2019/3	2020/3	2021/3
純資産	6,303	6,397	6,842	7,098	8,062	7,736	8,337	8,688	8,605	9,668	9,874	11,265
(再掲)純資産 非支配持分	287	340	328	329	327	327	315	350	343	411	477	536
有利子負債 ^(*)	4,144	3,802	3,783	4,129	4,469	4,070	6,508	5,920	5,863	6,050	5,980	5,789

(*) D/Eレシオ = 有利子負債 / (純資産 - 非支配持分)

(**) 日本基準の額は、借入金、社債、リース債務の合計。IFRSの額は、借入金、社債の合計。

(説明省略)

連結キャッシュ・フロー^{(*)1} 配当性向の推移



日本基準

IFRS

	2011/3	2012/3	2013/3	2014/3	2015/3	2016/3	2017/3	2018/3	2018/3	2019/3	2020/3	2021/3	2022/3 予想
当社の株主に帰属する ^(*)3,4) 当期利益 (億円)	430	388	543	372	469	794	857	851	824	936	751	768	1,060
減価償却費 (億円) ^(*)5)	1,522	1,483	1,400	1,380	1,468	1,479	1,545	1,600	1,581	1,580	1,609	1,716	1,700
固定資産除却損 (億円)	63	113	138	56	116	72	54	32	31	27	29	68	-
設備投資 (億円)	▲1,390	▲1,339	▲1,221	▲1,477	▲1,409	▲1,340	▲1,581	▲1,986	▲1,948	▲1,792	▲1,938	▲1,695	▲1,750
連結キャッシュ・フロー (億円)	625	645	860	332	645	1,006	876	496	487	751	451	857	1,010
1株あたり配当金 (円) ^(*)6)	12	12	12	12	12	14	15	15	15	17	18	18	19
配当総額 (億円)	168	168	168	168	168	196	210	210	210	238	252	252	266

(*)1 連結キャッシュ・フロー = 当社株主に帰属する当期利益 + 減価償却費 + 固定資産除却損 - 設備投資

(*)2 IFRSにおける過去5年加重平均において、2017年3月期以前は日本基準の値を使用。

(*)3 日本基準では「親会社株主に帰属する当期純利益」。

(*)4 日本基準の値は、のれん償却費等（減損損失を含む）を調整。

(*)5 2020年3月期以降はリース償却費（2020年3月期実績383億円、2021年3月期実績426億円、2022年3月期予想350億円（概算））を含めずに値を算出。

(*)6 2017年7月1日付の効力発生日以後、普通株式1株につき3株の割合で株式分割を実施し、1株あたり配当金は当該株式分割後考慮した額を記載。

(説明省略)



(説明省略)